



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 2812 URL http://www.yskf.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 和広
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 内山 毅彦 (TEL) 054-202-6044
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,386	△2.4	945	△23.1	1,056	△19.9	680	△26.1
26年3月期	19,855	△4.6	1,229	△11.7	1,318	△9.5	921	3.9
(注) 包括利益	27年3月期		1,154百万円(△20.9%)		26年3月期		1,460百万円(27.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.59	—	3.5	4.2	4.9
26年3月期	69.52	—	5.0	5.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,955	19,196	76.9	1,548.01
26年3月期	23,606	18,863	79.9	1,462.98

(参考) 自己資本 27年3月期 19,195百万円 26年3月期 18,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,904	△1,488	△540	4,250
26年3月期	1,399	△639	1,192	4,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	340	37.4	1.8
27年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	302	44.8	1.6
28年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00			

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭
 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	9,660	△0.3	450	△17.7	470	△21.1	260	△28.4
通期	18,430	△4.9	1,000	5.8	1,040	△1.6	630	△7.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	13,056,198株	26年3月期	13,056,198株
② 期末自己株式数	27年3月期	656,171株	26年3月期	162,263株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,703,947株	26年3月期	13,254,192株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,467	△4.1	877	△25.0	1,028	△20.3	669	△30.2
26年3月期	15,089	△1.4	1,170	△10.4	1,290	△10.5	960	2.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	52.73		—					
26年3月期	72.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	24,317		19,082		78.5	1,538.82		
26年3月期	23,306		18,808		80.7	1,458.70		

(参考) 自己資本 27年3月期 19,046百万円 26年3月期 18,808百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年6月1日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済を取り巻く環境は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の実施の為、全体的には景気回復基調となっておりますが、消費税増税の影響が長引いているほか円安による原材料価格や動燃料費等の上昇もあり、景気の先行きとしては依然として不透明な状況となっております。

このような中、当社グループでは、新中期経営計画「Change&Challenge」の2年目にあたり、中期経営計画の最終目標である連結営業利益22億円を達成するために、当連結会計年度の営業利益目標17億円を目指し、自らが“変化”し、新しいことに“挑戦”していく企業風土を醸成しながら、更なる企業価値向上と持続的な成長の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

具体的には、i. ROE経営の指向、ii. 経営陣の刷新と執行役員制度の導入、iii. 新事業領域の開拓、iv. 新工場の稼働、v. 営業体制の抜本的改革、vi. 有力商品の開発・上市、vii. 有償ストックオプションの導入など、販売および開発の体制を見直して既存事業を強化しつつ、新たに女性プロジェクト「働く女性研究所」を立ち上げ化粧品「NAG+[ナグプラス]」シリーズを上市するなど、新規事業領域への進出に注力しました。また、製造面では、新掛川工場が8月28日に竣工し、生産性及び品質の向上と事業継続計画（BCP）対策に取り組みました。

以上の結果、売上面につきましては、水産物事業で増収を確保したものの、主力の調味料事業における粉末調味料の減収、機能食品事業においては、医療栄養食のOEM生産の減少と、消費税増税の影響が顕著に表れ年間を通じて低調に推移した機能食品並びに機能性食品素材の受注減少が響き、売上高合計は193億86百万円（前年同期比△4億68百万円、2.4%減）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、円安による原材料費や動燃料費の値上がりや新掛川工場の減価償却負担が大きく、連結営業利益は9億45百万円（同△2億84百万円、23.1%減）、連結経常利益は10億56百万円（同△2億61百万円、19.8%減）、連結当期純利益は6億80百万円（同△2億40百万円、26.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種わさび類他香辛料の製造販売です。売上高は粉体調味料の販売が市場の競争激化が大きな要因となり、84億61百万円（前年同期比△2億57百万円、3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は円安による原材料費、燃料動力費の値上がりに加え、掛川工場の減価償却負担などにより8億8百万円（同△4億7百万円、33.5%減）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売及び医療栄養食のOEM製造販売です。売上高は、医療栄養食のOEM製造販売の2億29百万円減少が大きく、加えて消費税増税のあおりを受けたUMIウェルネス㈱の減収が1億57百万円、並びに機能性素材の需要低下で1億39百万円減収などにより58億10百万円（同△5億30百万円、8.4%減）、セグメント利益（営業利益）はUMIウェルネス㈱の広告宣伝費、物流コストの削減などにより5億85百万円（同41百万円、7.7%増）となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鰹の原料販売並びに加工製品の製造販売です。売上高はOEM加工が順調に推移したことなどにより37億91百万円（同2億61百万円、7.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、前期から続く原料高の影響はあったものの、役務収入の増加などにより23百万円（同13百万円、144.0%増）となりました。

(その他)

その他は、その他商品の販売ですが、売上高は13億23百万円（同57百万円、4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（同△3百万円、4.9%減）となりました。なお、当連結会計年度から販売を開始した化粧品通販事業の売上10百万円を含みます。

② 次期の見通し

わが国経済を取り巻く環境は、政府による経済政策、雇用情勢の改善などを背景として、消費税率引き上げに伴う影響が長引いているものの、景気の回復基調が穏やかに続くことが見込まれます。

当社を取り巻く事業環境は、足元では円安による輸入原料の高騰など厳しい状況にはありますが、中国・ASEANを始めとするアジア諸国の経済成長と共に、日本品質に対する需要も高まっています。

次期は、当中期経営計画最終年度に当たり、昨年9月に稼働開始した掛川新工場の安定生産と効率化を成果に結び付けるとともに、既存事業の深耕、新商品（サービス）の開発と海外を含む新規顧客開拓の推進は継続しつつ、収益に軸足を置いた事業構造改革を断行します。また、引き続き将来への種まきとして新事業領域の開拓にも注力致します。

なお、次期9月に予定する事業構造改革には売上高の減少が伴うこと、新掛川工場の償却負担が通期に及ぶこと、当連結会計年度中に立ち上げた化粧品通販事業と農業分野への挑戦には販売費の投入も必要となるなど厳しい局面を迎えますが、機能性表示制度の活用など当社グループの強みを活かした収益基盤の再構築により、次期は連結売上高184億30百万円（前年同期比4.9%減）、連結営業利益10億00百万円（同5.8%増）、連結経常利益10億40百万円（同1.6%減）、連結当期純利益6億30百万円（同7.4%減）を見込んでおります。

なお、上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を前提としているほか、将来の業績に与える不確実な要因によって大きく変動する結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の総額は、249億55百万円となり、前期比13億49百万円増加しました。

流動資産は、棚卸資産が製品の増加などにより2億14百万円増加した一方、現金及び預金が96百万円減少したことなどにより、前期比1億25百万円増加し、127億63百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が21億72百万円増加し、新工場の建設などに伴い建設仮勘定は10億64百万円減少したことなどにより有形固定資産が10億94百万円増加、投資その他の資産では投資有価証券が株価の上昇等により1億35百万円増加したことなどから、固定資産合計が前期末比12億24百万円増加し、121億92百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が5億円増加、支払手形及び買掛金が4億61百万円増加、未払法人税等が2億82百万円増加したことなどから、前期比11億21百万円増加し、40億63百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が一部返済により2億円減少し、退職給付に係る負債が1億5百万円減少したことなどにより、前期比1億5百万円減少し16億95百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が3億45百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4億27百万円増加した一方、自己株式の取得にて4億87百万円減少したことなどにより、前期比3億32百万円増加し、191億96百万円となりました。

この結果、自己資本比率は76.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は42億50百万円となり、前連結会計年度末比96百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は19億4百万円（前年同期比5億5百万円増）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益10億93百万円、減価償却費7億99百万円、仕入債務の増加4億60百万円などの増加要因に対し、棚卸資産の増加2億6百万円、退職給付に係る負債の減少1億59百万円、投資有価証券売却益1億31百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は14億88百万円（前年同期比8億49百万円減）となりました。この内訳の主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入計4億31百万円などの増加要因に対し、新工場の建設資金の支払などにより有形固定資産の取得による支出19億12百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は5億40百万円（同17億33百万円減）となりました。この内訳の主なものは、短期借入金の純増減額5億円などによる増加要因に対し、自己株式の取得による支出4億87百万円、長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額3億34百万円などの減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	83.4	83.0	84.1	79.9	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.5	53.8	52.0	51.7	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	33.0	6.4	—	142.9	120.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	636	1,461	2,987	1,444	477

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。利益分配としては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進めながら、競争力の維持・向上を図ることによって安定的な利益を確保し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、第2四半期及び期末に剰余金の配当を行っております。また、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、第2四半期については取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

なお、内部留保資金の用途につきましては、自己資金の充実に配慮しつつも、計画に基づいた効果的な設備投資、研究開発資金等の資金需要に備えております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績を勘案して1株につき14円とさせていただきます。平成26年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり24円となります。

翌連結会計年度につきましては、1株当たり年間24円（中間10円、期末14円）の配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 食の安全性について

食品の安全性については、取引先及び消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示の厳正な情報開示に対しても、適切な対応を求められています。

当社は、平成14年に取得したISO9001の継続及び品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進していますが、当社グループが販売する製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告や商品説明における法規制上のリスクが高い状況にあります。

当社グループは、消費者をより意識した品質保証体制の強化及び充実を図っていますが、万が一、品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要な天然由来原料の調達について

当社グループの製品に使用する天然由来の主要原料は、気候の著しい変化及び受給バランスの変化によって、その購入価格や調達数量の安定性に変動が生じる可能性があります。また、輸入品への依存率の上昇に伴い、当該原料の輸出入規制など国際情勢による影響を受ける事も想定されます。

当社グループは、このような原料事情を勘案し、製造原価への影響を最小限に抑え、安定的かつ高品質な原料の調達先の開拓を推進していますが、購入価格の高騰の際には製造コストの上昇、輸入原料の調達不調の際には製品の供給停止の要因となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の依存度による影響

当社グループは、国内、海外共に多数の販売先に対して営業活動を行っています。

当社グループの販売先ならびにOEM加工元における一部需要が急激に変化し、その取引額のグループ全体の業績に対する比率が高まる場合、その需要の増減が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制による影響

当社グループは、法令を遵守し、的確な対応を行っていますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行、及び海外取引における現地法令への対応の他、新規事業に適用される法的規制への対応により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等による影響

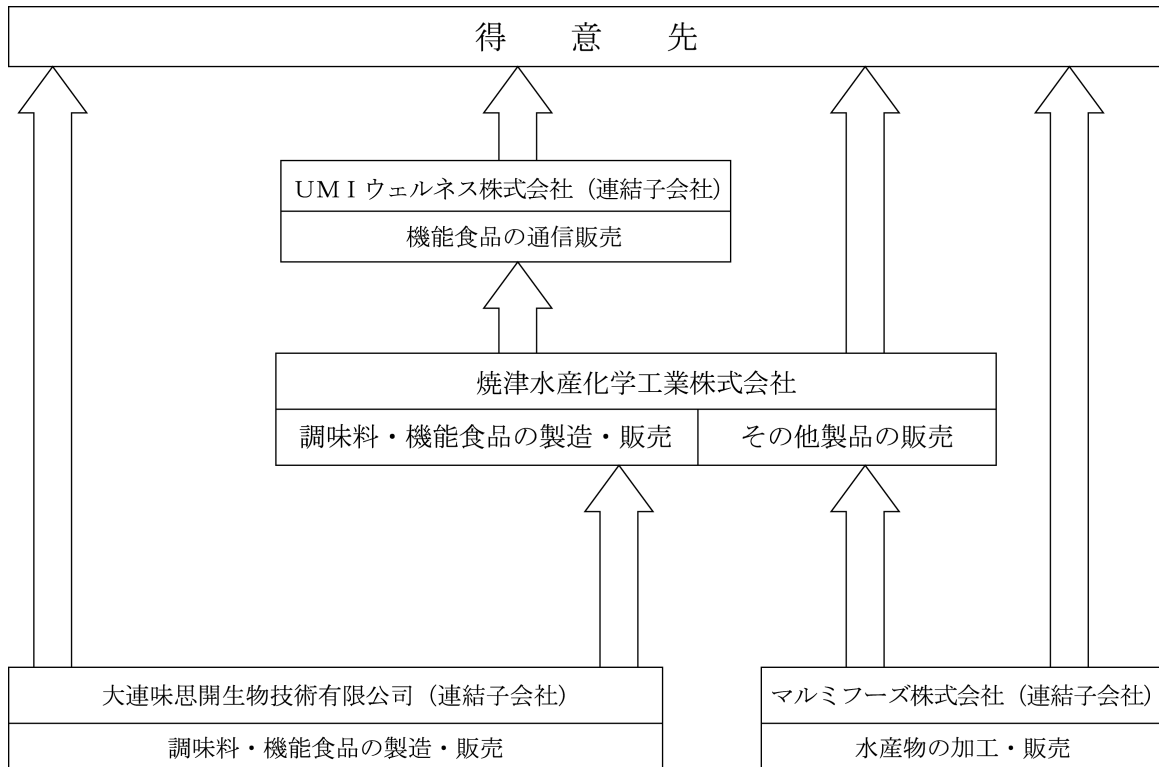
当社グループは、静岡県の中中部、西部地区に生産拠点としての工場、研究開発部門ならびに本社を有しています。東海地震の発生に備えて、当該生産拠点の安全管理体制の確立及び設備増強対策を講じるとともに、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理と共にデータセンターを耐震施設へ移転しています。また、事業継続計画（BCP）に関しては、平成27年8月に静岡県の内陸部（掛川市）に新工場を建設したほか、災害時の円滑な資金調達手段の確保を目的として、地元金融機関と「震災リスク対応型コミットメントライン」の契約を締結し、ハード面だけでなくソフト面での対策も行うなど、災害に強い体制作りを具体的に進めています。しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延、さらには工場等の修復・代替に係る巨額な支出を要し、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社(マルミフーズ㈱、大連味思開生物技術有限公司、UMI ウェルネス㈱)で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

当社及び当社の子会社の事業における当社及び子会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

上記の企業集団について図示すると次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「天然素材の持つ無限の可能性を追求し、“おいしさ と健康”を通して、豊かな生活に貢献します」を企業理念に掲げ、企業価値の向上を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、3年毎に更新する中期経営計画において、経営環境に応じた経営戦略と基本方針、推進施策を設け、これを年度毎の経営指標・業務計画に落とし込んで実行・管理しています。また、資本効率の向上を目指し、ROE（自己資本利益率）を経営指標として活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成25年5月に新しく中期経営計画「Change&Challenge」を発表しました。新計画は、4つの柱（i. 既存事業の深化、ii. 新商品（サービス）開発、iii. 新規顧客開拓、iv. 新事業領域開拓）に経営資源（ヒト・金・物）を集中投入し、成長戦略を描いていくことを基本方針としています。

この新計画を“成長への再挑戦”と位置づけ、平成28年3月期に過去最高営業利益を達成すべく以下の重点施策を推進してまいりました。

しかしながら、消費税増税後の国内消費の低調と輸入原料を主としたペットフード向け粉末調味料の販売減少、サプリメント向け機能性素材の低迷が重なり、中期経営計画を大幅に下回る見込となりました。

そこで今般、一部低採算事業（医療栄養食、香辛料等）の撤退・縮小を主体とした事業構造改革に取り組むとともに、中期経営計画を大幅に見直すこととしました。なお、本方針は、資本効率の向上を目指して経営指標とした、ROE（自己資本利益率）の改善にも寄与するものです。

① 既存コア事業の深耕、BCP対応

事業構造改革により筋肉質になった収益構造を維持すると共に、当社グループの主力とする調味料事業及び機能食品事業を更に深耕すべく、営業と開発の体制を見直すとともに、事業継続計画（BCP）の一環にて新設した新掛川工場（静岡県掛川市）は昨年9月から生産開始しました。最新鋭となった設備及び制御機能の安定稼働に目途が立ち、更なる設備投資にも積極的に取り組んでおります。また、機能性素材を使用した商品への機能性表示の制度を販売ツールとして、機能食品素材の販売強化に注力致します。

② グローバル展開と新たな海外拠点（東南アジア）の設置

当社グループは、成長著しい中国への足掛りとして平成16年に100%出資子会社「大連味思開生物技術有限公司」を設立しました。次なる展開として、今後成長が期待される東南アジアのマーケットを開拓すべく、ASEAN地域に拠点を開設する準備を進めています。この一環として、楽天アジアに出店し、当社の得意分野である和食の出汁を商品化してアンテナ販売を開始しております。

③ 新事業への挑戦

当連結会計年度は、新たな成長エンジンの確立のため、当社グループの得意とする「おいしさと健康」の食品カテゴリーに加え、化粧品、農業、環境などノンフーズの分野への事業拡大を図るべく様々な仕掛けを行ってまいりました。

具体的には、昨年9月に女性目線の商品開発をテーマとした「働く女性研究所」ブランドの化粧品「NAG+[ナグプラス]」シリーズの上市を果たしました。また、農業分野には機能性肥料「きちんとみのーる」の機能データ収集を開始し、一部の農作物に良好な結果が見出されつつあります。

④ グループ経営基盤の強化

グループ経営基盤の強化を目指し、連結子会社における事業構造改革の一環としてオーケー食品株式会社を前事業年度に吸収し、スリム化したグループ全社で経営指標を生かしたPDCA管理を行っております。この中で、全体最適の観点から収益力の強化と資本効率の向上を目的に、本年1月、事業構造改革の第2段となる医療栄養食事業の全部撤退と香辛料事業の縮小を決め、着々と準備に取りかかっています。なお、資本効率の観点では、政策保有目的であった持合株式の解消など資産の流動化を進めております。

当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況ではありますが、より一層「食の安心・安全」に徹し、更に事業領域の拡大を模索しつつ経営基盤を充実させていく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,978,999	4,882,275
受取手形及び売掛金	4,260,203	4,266,043
商品及び製品	1,175,184	1,350,511
仕掛品	184,652	143,227
原材料及び貯蔵品	1,700,701	1,781,525
繰延税金資産	62,840	79,957
その他	283,747	267,180
貸倒引当金	△7,796	△7,153
流動資産合計	12,638,533	12,763,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,215,524	3,214,566
機械装置及び運搬具(純額)	1,202,717	2,376,593
土地	3,000,335	3,000,335
リース資産(純額)	45,555	33,880
建設仮勘定	1,064,668	—
その他(純額)	56,872	55,208
有形固定資産合計	7,585,674	8,680,584
無形固定資産		
無形固定資産	128,080	72,054
投資その他の資産		
投資有価証券	3,080,410	3,216,012
退職給付に係る資産	—	53,532
繰延税金資産	4,464	3,752
その他	177,825	173,936
貸倒引当金	△8,621	△7,571
投資その他の資産合計	3,254,079	3,439,662
固定資産合計	10,967,833	12,192,302
資産合計	23,606,367	24,955,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,446,900	1,908,056
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	19,655	19,201
未払法人税等	41,430	323,583
未払消費税等	64,793	23,144
賞与引当金	120,503	115,231
その他	548,775	474,770
流動負債合計	2,942,059	4,063,988
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,100,000
リース債務	30,812	17,350
繰延税金負債	338,903	553,142
退職給付に係る負債	117,561	11,742
長期末払金	13,434	13,434
固定負債合計	1,800,712	1,695,670
負債合計	4,742,771	5,759,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	11,143,860	11,489,360
自己株式	△135,023	△623,001
株主資本合計	18,040,613	17,898,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725,775	1,153,426
為替換算調整勘定	97,207	143,798
その他の包括利益累計額合計	822,983	1,297,224
新株予約権	—	853
純資産合計	18,863,596	19,196,212
負債純資産合計	23,606,367	24,955,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,855,107	19,386,231
売上原価	15,376,144	15,364,756
売上総利益	4,478,963	4,021,475
販売費及び一般管理費	3,249,893	3,076,451
営業利益	1,229,069	945,023
営業外収益		
受取利息	12,975	6,534
受取配当金	50,331	65,560
受取賃貸料	11,044	718
為替差益	40,519	46,560
保険収益	10,124	—
その他	47,936	49,866
営業外収益合計	172,930	169,239
営業外費用		
支払利息	969	3,835
たな卸資産廃棄損	45,099	35,688
損害賠償金	11,769	6,771
保険解約損	16,157	—
その他	9,831	11,403
営業外費用合計	83,827	57,698
経常利益	1,318,172	1,056,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	88,881	429
投資有価証券売却益	7,825	132,958
保険収益	—	13,096
特別利益合計	96,706	146,484
特別損失		
固定資産売却損	214,088	—
固定資産除却損	41,967	4,588
投資有価証券売却損	—	1,510
投資有価証券償還損	—	1,718
損害賠償金	—	47,849
会員権売却損	3,014	781
減損損失	—	53,577
特別損失合計	259,069	110,025
税金等調整前当期純利益	1,155,809	1,093,022
法人税、住民税及び事業税	108,058	362,338
法人税等調整額	126,281	49,943
法人税等合計	234,340	412,281
少数株主損益調整前当期純利益	921,469	680,741
当期純利益	921,469	680,741

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	921,469	680,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427,315	427,650
為替換算調整勘定	111,890	46,590
その他の包括利益合計	539,205	474,241
包括利益	1,460,675	1,154,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460,675	1,154,982
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,617,642	3,414,133	11,363,862	△489,245	17,906,393	298,459	△14,682	283,777	—	18,190,170
当期変動額										
剰余金の配当			△309,357		△309,357					△309,357
当期純利益			921,469		921,469					921,469
自己株式の取得				△477,892	△477,892					△477,892
自己株式の消却			△832,113	832,113	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						427,315	111,890	539,205	—	539,205
当期変動額合計	—	—	△220,001	354,221	134,219	427,315	111,890	539,205	—	673,425
当期末残高	3,617,642	3,414,133	11,143,860	△135,023	18,040,613	725,775	97,207	822,983	—	18,863,596

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,617,642	3,414,133	11,143,860	△135,023	18,040,613	725,775	97,207	822,983	—	18,863,596
当期変動額										
剰余金の配当			△335,241		△335,241					△335,241
当期純利益			680,741		680,741					680,741
自己株式の取得				△487,977	△487,977					△487,977
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						427,650	46,590	474,241	853	475,094
当期変動額合計	—	—	345,499	△487,977	△142,477	427,650	46,590	474,241	853	332,616
当期末残高	3,617,642	3,414,133	11,489,360	△623,001	17,898,135	1,153,426	143,798	1,297,224	853	19,196,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,155,809	1,093,022
減価償却費	643,591	799,139
のれん償却額	1,402	1,529
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△81,738	△159,351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,422	△1,693
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,649	△5,272
受取利息及び受取配当金	△63,306	△72,095
支払利息	969	3,835
為替差損益(△は益)	4,493	△17,449
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,825	△131,448
投資有価証券償還損益(△は益)	—	1,718
有形固定資産売却損益(△は益)	125,207	△429
有形固定資産除却損	41,967	4,588
会員権売却損益(△は益)	3,014	781
損害賠償損失	—	47,849
減損損失	—	53,577
売上債権の増減額(△は増加)	567,440	4,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,918	△206,636
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,474	△29,931
その他の固定資産の増減額(△は増加)	101,993	1,700
仕入債務の増減額(△は減少)	△457,930	460,264
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,265	△45,270
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△100,172	678
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△10,465	—
その他	△28,693	△26,989
小計	1,920,693	1,776,676
利息及び配当金の受取額	63,306	72,095
利息の支払額	△969	△3,990
法人税等の支払額	△601,644	△83,359
法人税等の還付額	17,995	190,992
損害賠償金の支払額	—	△47,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,381	1,904,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,160,781	△962,781
定期預金の払戻による収入	1,267,932	962,781
有形固定資産の取得による支出	△1,346,724	△1,912,336
有形固定資産の売却による収入	443,759	975
無形固定資産の取得による支出	△6,722	△4,007
投資有価証券の取得による支出	△5,462	△5,512
投資有価証券の売却による収入	79,314	231,703
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,046
会員権の売却による収入	—	818
事業譲受による支出	△21,121	—
その他	10,565	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,241	△1,488,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	500,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
自己株式の取得による支出	△477,892	△487,977
新株予約権の発行による収入	—	853
配当金の支払額	△309,060	△334,272
リース債務の返済による支出	△20,118	△19,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,192,929	△540,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,551	27,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,967,620	△96,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,597	4,347,218
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,347,218	※1 4,250,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 マルミフーズ㈱
大連味思開生物技術有限公司
UMI ウェルネス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連味思開生物技術有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社…定率法

ただし、提出会社の焼津工場の建物、機械装置は定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

在外連結子会社

当該国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

提出会社

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

国内連結子会社

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において「商品及び製品」に含めていた一部たな卸資産について、計上科目の見直しを行い、当連結会計年度より「仕掛品」へ表示方法の変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「商品及び製品」として表示していた1,359,837千円は、「商品及び製品」1,175,184千円、「仕掛品」184,652千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各種報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおり、製品・サービス別のセグメントである「調味料」、「機能食品」及び「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス・各種オイル・各種スープ、各種粉体調味料、風味調味料、各種低塩調味料、各種わさび類他香辛料などを生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食などを生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,718,323	6,340,942	3,529,818	18,589,085	1,266,022	19,855,107	—	19,855,107
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	13,959	13,959	—	13,959	(13,959)	—
計	8,718,323	6,340,942	3,543,778	18,603,044	1,266,022	19,869,066	(13,959)	19,855,107
セグメント利益	1,216,583	543,401	9,534	1,769,519	75,772	1,845,291	(616,222)	1,229,069
セグメント資産	5,151,512	5,273,789	1,199,692	11,624,994	1,607,633	13,232,628	10,373,739	23,606,367
その他の項目								
減価償却費	232,748	319,573	54,263	606,584	4,818	611,403	32,187	643,591
のれんの償却額	1,402	—	—	1,402	—	1,402	—	1,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,338	116,640	115,489	312,468	—	312,468	1,129,849	1,442,317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額616,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,373,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金(現金、有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,461,014	5,810,698	3,791,154	18,062,867	1,323,364	19,386,231	—	19,386,231
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	13,940	13,940	—	13,940	(13,940)	—
計	8,461,014	5,810,698	3,805,095	18,076,808	1,323,364	19,400,172	(13,940)	19,386,231
セグメント利益	808,611	585,149	23,266	1,417,027	72,063	1,489,090	(544,066)	945,023
セグメント資産	7,975,362	4,859,198	1,398,811	14,233,372	1,622,373	15,855,746	9,100,125	24,955,871
その他の項目								
減価償却費	448,508	273,870	47,327	769,706	5,247	774,954	24,185	799,139
のれんの償却額	1,529	—	—	1,529	—	1,529	—	1,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,573,942	255,689	18,445	1,848,077	—	1,848,077	3,095	1,851,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額544,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,100,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,462円98銭	1,548円01銭

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	69円52銭	53円59銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	921,469	680,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	921,469	680,741
期中平均株式数(株)	13,254,192	12,703,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日付)

新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補

取締役 山田 潤(現 開発本部 本部長)

取締役 田中 勝弘(現 生産本部 本部長)

監査等委員である新任取締役候補

取締役 加藤 康(現 開発本部 開発センター長付部長)

取締役 高藤 忠治(現 監査役)

取締役 小山 圭子(現 監査役)

補欠監査等委員である取締役候補

取締役 澤本 猪三雄(現 取締役)

退任予定役員

取締役 石野 達佳(現 生産本部 特命担当)

取締役(非常勤) 豊田 建吾(現 日油株式会社 名古屋支店長)

退任予定監査役

監査役(常勤) 齋藤 滋

監査役(非常勤) 高藤 忠治

監査役(非常勤) 小山 圭子